

貸借対照表

2019年 3月31日 現在

JALデジタルエクスペリエンス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	280,000,000	【流動負債】	146,500
現金及び預金	280,000,000	未払法人税等	146,500
		負債の部合計	146,500
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	279,853,500
		資 本 金	140,000,000
		資 本 剰 余 金	140,000,000
		資 本 準 備 金	140,000,000
		利 益 剰 余 金	-146,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-146,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	-146,500
		純 資 産 の 部 合 計	279,853,500
資 産 の 部 合 計	280,000,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	280,000,000

注 記 表

JALデジタルエクスペリエンス株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場性のある有価証券 時価評価とする
市場性のない有価証券 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産会計については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)に従う。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

建物・建物付属設備及び構築物については定額法を、その他の資産については定率法を採用する。

(2) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法とする。

引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付会計については、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会)に従い、簡便法を採用する。

(2) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等は回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

収益及び費用の計上基準

収益費用の計上基準は発生主義により認識し、計上を行う。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっている。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数

当期増加株式数 5,600株

当期減少株式数

当期末株式数 5,600株

優先株式

前期末株式数

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数

合計

前期末株式数

当期増加株式数 5,600株

当期減少株式数

当期末株式数 5,600株